

平成20年度

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事の意見

会計監査人の意見

自動車検査独立行政法人

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	9
決算報告書	19
事業報告書	20
監事の意見	30
会計監査人の意見	31

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		6,370,597,593	
前払手数料		12,913,300	
前払費用		14,712,410	
未収収益		1,095,890	
未収金		57,408,585	
未収還付消費税等		5,101,722	
立替金		20,028,884	
その他の流動資産		114,608	
流動資産合計			6,481,972,992
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,644,807,027		
減価償却累計額	△ 5,989,006,642	12,655,800,385	
構築物	234,819,339		
減価償却累計額	△ 94,888,049	139,931,290	
機械装置	17,938,792,387		
減価償却累計額	△ 7,338,652,679	10,600,139,708	
車両運搬具	155,751,982		
減価償却累計額	△ 136,508,139	19,243,843	
工具器具備品	2,174,275,091		
減価償却累計額	△ 1,237,844,951	936,430,140	
土地		366,378,459	
建設仮勘定		385,118,729	
有形固定資産合計		25,103,042,554	
2 無形固定資産			
電話加入権		5,612,400	
無形固定資産合計		5,612,400	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		91,926,600	
長期前払費用		29,281,140	
預託金		1,138,970	
投資その他の資産合計		122,346,710	
固定資産合計			25,231,001,664
資産合計			31,712,974,656
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		218,998,410	
未払金		3,132,281,602	
未払費用		12,134,610	
短期リース債務		8,666,244	
前受審査手数料		1,126,565,900	
預り金		32,346,404	
引当金			
賞与引当金		435,319,035	
流動負債合計			4,966,312,205
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	4,950,552,271		
資産見返物品受贈額	1,326,380,398		
建設仮勘定見返施設費	385,118,729	6,662,051,398	
長期リース債務		22,305,169	
引当金			
役員退職手当引当金	2,674,930		
退職給付引当金	1,309,584,337	1,312,259,267	
固定負債合計			7,996,615,834
負債合計			12,962,928,039
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		12,030,976,175	
資本金合計			12,030,976,175
II 資本剰余金			
資本剰余金		13,393,608,073	
損益外減価償却累計額		△ 6,991,185,460	
損益外減損損失累計額		△ 9,666,000	
資本剰余金合計			6,392,756,613
III 利益剰余金			
積立金		142,148,700	
当期未処分利益		184,165,129	
(うち当期総利益 184,165,129円)			
利益剰余金合計			326,313,829
純資産合計			18,750,046,617
負債・純資産合計			31,712,974,656

損益計算書

(平成20年4月 1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

経常費用 検査業務費 給与、賞与及び手当 賞与引当金繰入 法定福利費・福利厚生費 退職給付費用 その他人件費 業務委託費 支払リース料 賃借料 運送費 旅費交通費 備品費 消耗品費 維持・修繕費 水道光熱費 審査証紙売却手数料 支払保険料 審査証紙印刷費 図書印刷費 通信費 減価償却費 固定資産除却損 その他 一般管理費 役員報酬・給与 給与、賞与及び手当 賞与引当金繰入 法定福利費・福利厚生費 役員退職手当引当金繰入 退職給付費用 その他人件費 支払リース料 賃借料 旅費交通費 備品費 消耗品費 ソフトウェア費 維持・修繕費 水道光熱費 支払手数料 研修費 図書印刷費 通信費 減価償却費 固定資産除却損 その他 財務費用 支払利息 経常費用合計			
	4,425,563,018		
	398,688,027		
	618,218,830		
	85,486,836		
	308,883,274		
	5,292,360		
	7,379,717		
	41,850,872		
	3,951,114		
	106,133,151		
	8,792,408		
	174,806,337		
	566,565,821		
	268,039,045		
	130,775,798		
	36,787,158		
	14,455,507		
	14,227,949		
	15,541,982		
	1,100,097,810		
	90,608,871		
	1,109,198	8,423,255,083	
	73,482,254		
	304,888,839		
	36,631,008		
	34,811,607		
	3,636,730		
	3,549,044		
	58,511,583		
	4,961,016		
	77,407,596		
	16,995,255		
	7,050,316		
	7,768,301		
	5,990,400		
	170,287,255		
	10,284,882		
	20,838,375		
	6,432,361		
	8,295,671		
	55,519,857		
	8,207,508		
	2,143,970		
	9,936,235	927,630,063	
	229,756	229,756	
			9,351,114,902
経常収益			
運営費交付金収益		20,567,553	
審査手数料収益		9,562,981,900	
受託収入		9,663,535	
資産見返債務戻入			
資産見返運営費交付金戻入	651,884,624		
資産見返物品受贈額戻入	539,369,902	1,191,254,526	
財務収益			
受取利息	1,464,706	1,464,706	
雑益		3,137,615	
経常収益合計			10,789,069,835
経常利益			1,437,954,933
臨時損失			
過年度退職給付費用		1,253,789,804	
臨時損失合計			1,253,789,804
当期純利益			184,165,129
当期総利益			184,165,129

キャッシュ・フロー計算書

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

自動車検査独立行政法人

[単位:円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
自動車検査業務支出	△ 1,421,754,346
人件費支出	△ 6,395,955,836
一般管理支出	△ 367,022,887
運営費交付金収入	1,544,469,000
受託収入	10,597,313
審査手数料収入	9,631,530,800
賃貸料収入	664,743
消費税等の支払額	△ 5,057,100
その他の収入	2,642,856
小計	3,000,114,543
利息の受取額	385,254
利息の支払額	△ 218,988
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,000,280,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,168,048,677
施設費による収入	3,767,913,696
施設費の精算による返還金の支出	△ 88,205,681
定期預金預入に伴う支出	△ 500,000,000
定期預金払戻に伴う収入	300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 688,340,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 3,851,568
IV 資金増加額	2,308,088,579
V 資金期首残高	3,562,509,014
VI 資金期末残高	5,870,597,593

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		184,165,129
	当期総利益	184,165,129	
II	利益処分額		
	積立金	<u>184,165,129</u>	<u>184,165,129</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

自動車検査独立行政法人

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 検査業務費 一般管理費 財務費用 過年度退職給付費用	8,423,255,083 927,630,063 229,756 1,253,789,804	10,604,904,706
(2) (控除)自己収入等 審査手数料収益 受託収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 9,562,981,900 △ 9,663,535 △ 1,464,706 △ 3,137,615	△ 9,577,247,756 1,027,656,950
II 損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除却相当額	1,423,330,993 59,176,445	1,482,507,438
III 引当外退職給付増加見積額		△ 1,368,711,736
IV 機会費用 国有財産無償使用の機会費用 政府出資等の機会費用	2,937,148,494 232,405,110	3,169,553,604
V 行政サービス実施コスト		4,311,006,256

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、一定の業務等と運営費交付金との対応関係が明確でなく、また、業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用する必要があるためであります。

2. 審査手数料収益の計上基準

審査手数料収益は、自動車審査件数の実績に基づき計上しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～25年
機械装置	5～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～10年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(2) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支出に備えるため、自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

前期は過去の退職実績を勘案して見積計上しておりましたが、当期は今後見込まれる退職職員数を勘案して見積計上する方法に変更しております。

この変更により、過年度退職給付費用1,253,789,804円を臨時損失に計上し、その結果、当期純利益及び当期総利益は同額減少しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

6. リース取引の処理の方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[表示方法の変更]

損益計算書

前年度において検査業務費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」（前年度2,195,436円）、「運送費」（前年度1,647,572円）については、金額的重要性が増したため当年度より区分掲載しております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,652,712,868 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,370,597,593 円
定期預金	<u>△ 500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>5,870,597,593 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得 23,647,378 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金のうち、貸借対照表に引当金を計上していない部分にかかる当期増加額を計上しております。

なお、国等からの出向者にかかる引当外退職給付増加見積額として△1,368,711,736 円を計上しております。

[重要な債務負担行為]

小牧事務所審査上屋立替工事

契約金額：881,509,650 円 翌期以降支払額：601,201,650 円

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	0	2,499,000	0	2,499,000	74,971	74,971	0	0	0	2,424,029	
	機械装置	10,973,266,253	1,543,994,506	651,202,825	11,866,057,934	6,431,286,939	925,270,787	0	0	0	5,434,770,995	
	車両運搬具	155,751,982	0	0	155,751,982	136,508,139	16,132,220	0	0	0	19,243,843	
	工具器具備品	2,080,039,643	122,107,813	27,872,365	2,174,275,091	1,237,844,951	166,827,340	0	0	0	936,430,140	
	計	13,209,057,878	1,668,601,319	679,075,190	14,198,584,007	7,805,715,000	1,108,305,318	0	0	0	6,392,869,007	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	17,933,426,999	894,339,769	185,458,741	18,642,308,027	5,988,931,671	1,056,221,733	0	0	0	12,653,376,356	
	構築物	225,664,564	9,154,775	0	234,819,339	94,888,049	16,280,176	0	0	0	139,931,290	
	機械装置	3,243,942,491	2,828,791,962	0	6,072,734,453	907,365,740	350,829,084	0	0	0	5,165,368,713	
	建設仮勘定	120,352,924	388,672,000	123,906,195	385,118,729	0	0	0	0	0	385,118,729	
	計	21,523,386,978	4,120,958,506	309,364,936	25,334,980,548	6,991,185,460	1,423,330,993	0	0	0	18,343,795,088	
非償却資産	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	0	0	0	366,378,459	
有形固定資産合計	建物	17,933,426,999	896,838,769	185,458,741	18,644,807,027	5,989,006,642	1,056,296,704	0	0	0	12,655,800,385	※1
	構築物	225,664,564	9,154,775	0	234,819,339	94,888,049	16,280,176	0	0	0	139,931,290	
	機械装置	14,217,208,744	4,372,786,468	651,202,825	17,938,792,387	7,338,652,679	1,276,099,871	0	0	0	10,600,139,708	※2
	車両運搬具	155,751,982	0	0	155,751,982	136,508,139	16,132,220	0	0	0	19,243,843	
	工具器具備品	2,080,039,643	122,107,813	27,872,365	2,174,275,091	1,237,844,951	166,827,340	0	0	0	936,430,140	※3
	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	0	0	0	366,378,459	
	建設仮勘定	120,352,924	388,672,000	123,906,195	385,118,729	0	0	0	0	0	385,118,729	
計	35,098,823,315	5,789,559,825	988,440,126	39,899,943,014	14,796,900,460	2,531,636,311	0	0	0	25,103,042,554		
無形固定資産	電話加入権	15,278,400	0	0	15,278,400	0	0	9,666,000	0	9,666,000	5,612,400	
投資その他の資産	敷金・保証金	91,926,600	0	0	91,926,600	0	0	0	0	0	91,926,600	
	長期前払費用	0	29,281,140	0	29,281,140	0	0	0	0	0	29,281,140	
	預託金	1,138,970	0	0	1,138,970	0	0	0	0	0	1,138,970	
	計	93,065,570	29,281,140	0	122,346,710	0	0	0	0	0	122,346,710	

(注) 当期増加額は、資産の取得によるもので当期減少額は、資産の処分によるもので主なものは、次のとおりであります。

※1	建物	審査業務に使用する施設の整備	708,663,077
※2	機械装置	審査業務に使用する検査機器の整備	4,292,394,915
		検査機器老朽化に伴う処分	-649,345,082
※3	建設仮勘定	審査上屋の建替(小牧事務所)	280,308,000
		審査上屋改修等に伴う設計料	75,040,150

(2) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	475,749,843	435,319,035	475,749,843	0	435,319,035	
役員退職手当引当金	23,972,500	2,674,930	23,972,500	0	2,674,930	※1
退職給付引当金	151,176,654	1,291,515,011	133,107,328	0	1,309,584,337	※2
計	650,898,997	1,729,508,976	632,829,671	0	1,747,578,302	

10

※1 役員退職手当引当金の当期増加額内訳：当事業年度発生額2,674,930円は役員退職手当引当金繰入として一般管理費に計上しております。

※2 退職給付引当金の当期増加額内訳：当事業年度発生額37,725,207円と過年度対応額1,253,789,804円の合計額です。当事業年度発生額の内34,176,163円を検査業務費、3,549,044円を一般管理費に退職給付費用として計上し、過年度対応額については、1,253,789,804円を過年度退職給付費用として臨時損失に計上しております。

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	4,089,770	0	0	4,089,770	
	施設費	10,336,836,418	3,652,247,831	2,039,805	13,987,044,444	検査場改修等による増加 検査場改修等に伴う資産除却による減少
	政府承継	104,254,200	0	0	104,254,200	
	政府出資	△ 598,400,080	0	103,380,261	△ 701,780,341	政府出資資産除却による減少
	計	9,846,780,308	3,652,247,831	105,420,066	13,393,608,073	
	損益外減価償却累計額	5,614,098,088	1,423,330,993	46,243,621	6,991,185,460	増加: 独立行政法人会計基準86に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少: 独立行政法人会計基準86に特定された固定資産の除却に伴う減価償却累計額取崩
	損益外減損損失累計額	9,666,000	0	0	9,666,000	
	差引計	4,223,016,220	2,228,916,838	59,176,445	6,392,756,613	

(4)積立金の明細

(単位:円)

12

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	142,148,700	0	142,148,700	当期増加額:利益処分による増加。
合計	0	142,148,700	0	142,148,700	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	261,645,469	0	2,859,150	85,967,297	0	88,826,447	172,819,022
平成20年度	0	1,544,469,000	17,708,403	1,480,581,209	0	1,498,289,612	46,179,388
合計	261,645,469	1,544,469,000	20,567,553	1,566,548,506	0	1,587,116,059	218,998,410

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成19年度交付分

(単位:円)

	区分	金額	内容
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	-成果進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	2,859,150	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア. 損益計算書に計上した費用の額 2,859,150円 イ. 自己収入に係る収益計上はありません ウ. 固定資産取得額 85,967,297円 エ. 投資その他の資産に係る収益計上はありません ③運営費交付金収益額の積算根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
	資産見返運営費交付金	85,967,297	
	資本剰余金		
	計	88,826,447	
	会計基準第80条第3項による振替額	0	
合 計		88,826,447	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
19年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	172,819,022	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
20年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分	46,179,388	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。

(6) 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	70,506 (2,976)	5 (1)	962 (-)	3 (-)
職 員	4,730,452 (316,659)	822 (135)	51,311 (4,133)	14 (78)
合 計	4,800,958 (319,635)	827 (136)	52,273 (4,133)	17 (78)

17

- ① 役員報酬については、「自動車検査独立行政法人役員給与規程」に基づき支給しています。
- ② 役員退職手当については、「自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ③ 職員給与については、「自動車検査独立行政法人職員給与規程」に基づき支給しています。
- ④ 職員退職手当については、「自動車検査独立行政法人職員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。
- ⑤ 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。
- ⑥ 非常勤職員の給与については、「自動車検査独立行政法人非常勤職員の就業等に関する規程」に基づき支給しています。
- ⑦ 報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

(7) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の建替等	353,407,042	332,658,452	20,748,590	0	
審査機器の更新等	923,462,719	0	923,462,719	0	
審査上屋の改修等	2,640,143,875	22,689,698	2,617,454,177	0	
計	3,917,013,636	355,348,150	3,561,665,486	0	

添付書類

平成20年度

決算報告書

自動車検査独立行政法人

決算報告書

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,544,469,000	1,544,469,000	0	
施設整備費補助金	4,058,458,000	3,917,013,636	141,444,364	前年度繰越 123, 890, 200円を含む
審査手数料収入	8,662,845,000	9,631,530,800	△ 968,685,800	決算額には前受審査手数料分68,548,900円含む
その他収入	7,001,000	14,265,856	△ 7,264,856	
計	14,272,773,000	15,107,279,292	△ 834,506,292	
支出				
審査経費	2,474,575,000	2,507,277,692	△ 32,702,692	
研修経費	32,419,000	54,278,737	△ 21,859,737	
施設整備費	4,058,458,000	3,917,013,636	141,444,364	次年度繰越 99, 269, 300円
一般管理費	1,169,903,000	1,191,203,730	△ 21,300,730	
人件費	6,414,630,000	6,080,815,552	333,814,448	決算額には損益計算書の法定福利費の一部を含む
審査手数料収納経費	118,248,000	157,789,167	△ 39,541,167	
受託経費	4,540,000	9,663,535	△ 5,123,535	
計	14,272,773,000	13,918,042,049	354,730,951	

添付書類

平成20年度

事業報告書

自動車検査独立行政法人

自動車検査独立行政法人 平成20年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

自動車検査独立行政法人は、「人と地球にやさしい車社会の実現をめざし、安全確保と公害防止のため、厳正かつ公正な検査をすること」を基本理念として、全国93か所の検査場で、自動車の保安基準の適合性審査業務や、この業務に附帯する業務を実施しております。

平成14年7月の設立以来、自動車検査法人では、厳正かつ公正な審査業務遂行を前提に、不当要求行為の排除等を柱とした第一期中期計画を掲げ、全職員一丸となって取り組んでまいりました。この第一期中期計画での取り組みを基礎として、平成19年度から開始された第二期中期計画においては、検査の高度化、受検者等の安全性・利便性の向上など、「検査業務の質の向上」を中心に据えて様々な課題に取り組んでおります。

平成20年度は、検査の高度化の取り組みとして、検査時において諸元を電子的に測定し、また、車両の状態を画像として取得して、電子的に保存する装置の開発を進め、新規検査後の二次架装等の不正受検を防止するための対策として、全国の各事務所等へ導入いたしました。また、検査結果をユーザーに提供するとともに、申請書改ざん、受検車すり替え等の不正受検を防止するため、検査データを電子的に収集し保存するシステムの開発を行うなど、全国の検査場の電子化に向けて導入を開始いたしました。

また、受検者や見学者の方々の安全性・利便性の向上を図るため、機器の更新や施設の改善などを着実に進めてまいりました。

自動車検査法人は、今後とも国土交通大臣から示された第二期の中期目標を達成するため、第二期中期計画に基づき、その業務を新しい時代に担うべき役割に適応させるよう努めてまいりたいと考えております。国民の皆様方におかれましては、自動車検査法人の業務につきまして、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

自動車検査独立行政法人は、自動車（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条第2項に規定する自動車をいう。以下同じ。）の検査に関する事務のうち、自動車が同法第46条に規定する保安基準（以下「保安基準」という。）に適合するかどうかの審査を行うことにより、自動車の安全性の確保及び自動車による公害の防止その他の環境の保全を図ることを目的としております。（自動車検査独立行政法人法第3条）

② 業務内容

当法人は、自動車検査独立行政法人法第11条の目的を達成するために以下の業務を行います。

- ア) 自動車が保安基準に適合するかどうかの審査（道路運送車両法第75条の4第1項に基づくものを除く。）を行うこと。
- イ) 前号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成11年12月	「自動車検査独立行政法人法」の設立
平成13年 9月	「自動車検査独立行政法人の設立に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」及び「自動車検査独立行政法人の一部の施行期日を定める政令」の成立
平成14年 7月	自動車検査独立行政法人の設立

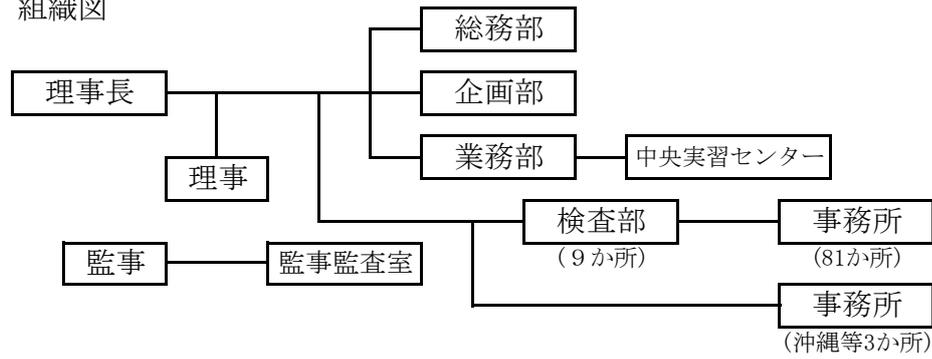
④ 設立根拠法

自動車検査独立行政法人法（平成11年法律第218号）

⑤ 主務大臣

国土交通大臣

⑥ 組織図



(2) 本部・検査部等の住所

本部 : 東京都新宿区本塩町8-2 住友生命四谷ビル
 検査部等

中央実習センター	八王子市滝山町1-222-3	中部検査部	名古屋市中区北江町1丁目1-2
北海道検査部	札幌市東区北28条東1丁目	豊橋事務所	豊橋市神野新田町字京ノ割20番3号
函館事務所	函館市西桔梗町555番24	西三河事務所	豊田市若林西町西葉山46
旭川事務所	旭川市春光町10番地1	小牧事務所	小牧市新小木3丁目32番地
室蘭事務所	室蘭市日の出町3丁目4-9	福井事務所	福井市西谷1丁目1402
釧路事務所	釧路市鳥取大通6丁目2-13	岐阜事務所	岐阜市日置江2648番地の1
帯広事務所	帯広市西19条北1丁目8-4	飛騨事務所	高山市新宮町830番地の5
北見事務所	北見市三輪23番地2	静岡事務所	静岡市駿河区国吉田2丁目4-25
東北検査部	仙台市宮城野区扇町3丁目3-15	浜松事務所	浜松市流通元町11番1号
青森事務所	青森市大字浜田字豊田139-13	沼津事務所	沼津市原字古田2480
八戸事務所	八戸市桔梗野工業団地2丁目12-12	三重事務所	津市雲出長常町字六ノ割1190番9号
岩手事務所	紫波郡矢巾町流通センター南2丁目8-5	四日市事務所	四日市市八田3丁目7番41号
秋田事務所	秋田市泉字登木74番地の3	近畿検査部	寝屋川市高宮栄町12番1号
山形事務所	山形市大字漆山字行段1422番地1	なにわ事務所	大阪市住之江区南港東3丁目1-14
庄内事務所	東田川郡三川町大字押切新田字歌枕3	和泉事務所	和泉市上代町官有地
福島事務所	福島市吉倉字吉田54番地	滋賀事務所	守山市木浜町2298番地の5
いわき事務所	いわき市内郷綴町字舟場1の135	京都事務所	京都市伏見区竹田向代町37
関東検査部	品川区東大井1丁目12-17	京都南事務所	久世郡久御山町田井東荒見27-2
練馬事務所	練馬区北町2丁目8-6	奈良事務所	大和郡山市額田部北町981-2
足立事務所	足立区南花畑5丁目12-1	和歌山事務所	和歌山市湊1106番地の4
八王子事務所	八王子市滝山町1丁目270-2	兵庫事務所	神戸市東灘区魚崎浜町34-2
多摩事務所	国立市北3丁目30-3	姫路事務所	姫路市飾磨区中島福路町3322番地
茨城事務所	水戸市住吉町353番地	中国検査部	広島市西区観音新町4丁目13番13-2
土浦事務所	土浦市卸町2丁目1-3	福山事務所	福山市南今津町44番地
栃木事務所	宇都宮市八千代1丁目14-8	鳥取事務所	鳥取市丸山町224
佐野事務所	佐野市下羽田町2001番7号	島根事務所	松江市馬潟町43-3
群馬事務所	前橋市上泉町399番地の1	岡山事務所	岡山市藤原24-1
埼玉事務所	さいたま市西区大字中釘2154の2	山口事務所	山口市宝町1-8
熊谷事務所	熊谷市御稜威ヶ原字下林701番4	四国検査部	高松市鬼無町字佐藤20番地1
所沢事務所	所沢市大字牛沼字下原元688番地1	徳島事務所	徳島市応神町応神産業団地1番地1
春日部事務所	春日部市大字増戸723の1	愛媛事務所	松山市森松町1070
千葉事務所	千葉市美浜区新港198番地	高知事務所	高知市大津乙1879番地1
習志野事務所	船橋市習志野台8丁目57-1	九州検査部	福岡市東区千早3丁目10-40
野田事務所	野田市上三ヶ尾207番地22号	北九州事務所	北九州市小倉南区新曾根4-1
袖ヶ浦事務所	袖ヶ浦市長浦字沢式号580番77	久留米事務所	久留米市上津町2203-290
神奈川事務所	横浜市都筑区池辺町3540番地	筑豊事務所	飯塚市仁保23-39
川崎事務所	川崎市川崎区塩浜3丁目24-1	佐賀事務所	佐賀市若楠2丁目7-8
湘南事務所	平塚市東豊田字道下369-10	長崎事務所	長崎市中里町1368
相模事務所	愛甲郡愛川町大字中津字桜台7181	佐世保事務所	佐世保市沖新町5-5
山梨事務所	笛吹市石和町唐柏1000の9	巖原事務所	対馬市巖原町久田645-8
北陸信越検査部	新潟市東出来島14番26号	熊本事務所	熊本市東町4丁目14-35
長岡事務所	長岡市撰田屋町字外川2643番1	大分事務所	大分市大州浜1丁目1-45
富山事務所	富山市新庄町馬場82番地	宮崎事務所	宮崎市大字本郷北方字鶴戸尾2735-3
石川事務所	金沢市入江3丁目153番地	鹿児島事務所	鹿児島市谷山港2丁目4-1
長野事務所	長野市西和田一丁目35-4	大島事務所	奄美市名瀬和光町12-1
松本事務所	松本市平田東2丁目5-10	沖縄事務所	浦添市字港川512番地の4
		宮古事務所	平良市下里1037-1
		八重山事務所	石垣市字真栄里上原863-15

(3) 資本金の状況

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	12,030,976	0	0	12,030,976

(4) 役員 の 状況

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	竹内 浄	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日		昭和44年4月 古河電気工業(株)入社 平成18年6月 古河電気工業(株)常勤 監査役
理 事	大島 啓太郎	自 平成19年7月10日 至 平成22年6月30日	総務・ 経営管理	昭和53年4月 運輸省入省 平成18年7月 国土交通省国土交通 政策研究所副所長
理 事	細野 高弘	自 平成19年7月10日 至 平成22年6月30日	企画・審査	昭和52年4月 運輸省入省 平成18年7月 中部運輸局次長
理 事	金森 隆	自 平成20年10月1日 至 平成22年6月30日	安全・施設	昭和50年5月 ヤマハ発動機(株)入社 平成16年6月 (株)ワイ・イー・シー 代表取締役社長 (平成19年1月 ヤマハモーターエンジニアリング (株)に社名変更)
監 事	本澤 純一	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日		昭和47年4月 運輸省入省 平成18年4月 国土交通省関東運輸局 埼玉運輸支局長 平成19年4月 国土交通省退職 平成19年4月 軽自動車検査協会東京 主管事務所長
監 事 (非常勤)	吉原 敏雄	自 平成14年7月1日 至 平成22年6月30日		昭和62年10月 港監査法人入社 平成 9年 2月 センチュリー監査法人社員 平成12年 1月 個人事務所吉原公認 会計士事務所

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成20年度末で855人（前期末比4人減少、0.5%減）であり、平均年齢は37歳（前期末37歳）となっている。このうち、国からの出向者は850人、軽自動車検査協会からの出向者は5人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.navi.go.jp/images/info/pdf/zaimushohyouH20.pdf>)

(単位：千円、端数四捨五入)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	6,481,973	流動負債	4,966,312
現金及び預金	6,370,598	運営費交付金債務	218,998
その他	111,375	前受審査手数料	1,126,566
固定資産	25,231,002	その他	3,620,748
有形固定資産	25,103,043	固定負債	7,996,616
無形固定資産	5,612	資産見返負債	6,662,051
投資その他の資産	122,347	引当金	1,312,259
敷金・保証金	91,927	役員退職手当引当金	2,675
長期前払費用	29,281	退職給付引当金	1,309,584
預託金	1,139	その他	22,305
		負債合計	12,962,928
		資本金	
		政府出資金	12,030,976
		資本剰余金	6,392,757
		利益剰余金	326,314
		純資産合計	18,750,047
資産合計	31,712,975	負債・純資産合計	31,712,975

② 損益計算書 (<http://www.navi.go.jp/images/info/pdf/zaimushohyouH20.pdf>)

(単位：千円、端数四捨五入)

	金額
経常費用 (A)	9,351,115
検査業務費	8,423,255
人件費	5,527,957
減価償却費	1,100,098
その他	1,795,201
一般管理費	927,630
人件費	456,999
減価償却費	8,208
その他	462,423
財務費用	230
経常収益 (B)	10,789,070
運営費交付金収益	20,568
審査手数料収益	9,562,982
資産見返債務戻入	1,191,255
その他	14,266
臨時損益 (C)	△ 1,253,790
その他調整額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	184,166

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.navi.go.jp/images/info/pdf/zaimushohyouH20.pdf>)

(単位：千円、端数四捨五入)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,000,281
自動車検査業務支出	△ 1,421,754
人件費支出	△ 6,395,956
運営費交付金収入	1,544,469
審査手数料収入	9,631,531
その他収入・支出	△ 358,009
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 688,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,852
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	2,308,088
V 資金期首残額 (E)	3,562,509
VI 資金期末残額 (F=D+E)	5,870,598

注記	資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳
	現金及び預金勘定
	6,370,598千円
	定期預金
	△ 500,000千円
	資金期末残高
	<u>5,870,598千円</u>

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.navi.go.jp/images/info/pdf/zaimushohyouH20.pdf>)

(単位：千円、端数四捨五入)

	金額
I 業務費用	1,027,657
損益計算書上の費用	10,604,905
(控除) 自己収入等	△ 9,577,248
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	1,482,507
III 引当外退職給付増加見積額	△ 1,368,712
IV 機会費用	3,169,554
V 行政サービス実施コスト計算書	4,311,006

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金
有形固定資産	: 土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって事業のために使用する有形の固定資産
その他（固定資産）	: 有形固定資産以外の長期資産で、電話加入権、敷金・保証金など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
前受審査手数料	: 自動車審査証紙の売払代のうち、審査未実施の部分に該当する債務残高
資産見返負債	: 国からの贈与又は運営費交付金で取得した固定資産相当額を資産見返の負債として計上
引当金	: 将来の特定の費用を当期の費用として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

検査業務費	: 検査業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益	: 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
審査手数料収益	: 自動車審査証紙の売払代のうち、審査実施により当期の収益として認識した収益
資産見返債務戻入	: 資産見返負債のうち、減価償却及び除却相当額を取崩して当期の収益として認識した収益
臨時損益	: 過年度の退職給付引当金繰入等が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、検査業務等による収入、検査機器、消耗品等の購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得や施設費による収入・支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外減損損失相当額	: 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外退職給付増加見積額	: 国等からの出向者にかかる退職給付引当金増加見込額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用 : 国の財産を無償又は減額された使用料により貸借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュフローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成20年度の経常費用は9,351百万円と、前年度比616百万円減(6.2%減)となっている。これは、職員数の減少(欠員)及び前年度においては、賞与支給額の全額を費用として計上するとともに平成20年度支払分の賞与引当金(476百万円)を費用として計上したことによる人件費の減少。また、検査業務費の維持・管理費が検査機器の定期点検回数の減により32百万円減少したことが主な要因である。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は10,789百万円と、前年度比513百万円増(5.0%増)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比6,457百万円減(99.7%減)となったが審査手数料収益が通年化したことにより、前年比7,030百万円増(277.6%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として過年度退職給付費用等1,254百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損益は184百万円と、前年度比42百万円増(30%増)となっている。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は31,713百万円と、前年度比5,511百万円増となっている。これは、高度化設備の取得1,876百万円よることと現金及び預金が前年度比2,508百万円増(64.9%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は12,963百万円と、前年度比3,157百万円増となっている。これは、退職引当金が前年度比1,137百万円増(649.2%増)、未払金が前年度比1,493百万円増(91.1%増)によること及び前受審査手数料の通年化による69百万円増(6.5%増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュフローは3,000百万円と、前年度比1,583百万円増(111.7%増)となっている。これは、前年度は中期最終年度による、積立金1,571百万円を国庫返納したこと及び運営費交付金が前年度比6,209百万円減少したが、審査手数料収入による自己収入が前年度比6,041百万円増(168.2%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュフローは△688百万円と、前年度比182百万円減となっている。これは、検査業務に必要な有形固定資産の取得による支出が前年度比1,541百万円増となったこと定期預金預入に伴う支出500百万円があったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュフローは△4百万円となっている。これは、平成20年度よりリース債務返済に係る支出を計上したことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用	10,231,563	9,446,736	9,554,684	9,966,625	9,351,115
経常収益	10,256,153	9,471,769	10,655,275	10,276,028	10,789,070
当期総利益	24,590	228,532	1,100,591	142,149	184,165
資 産	23,255,883	24,420,365	25,433,803	26,202,269	31,712,975
負 債	9,586,184	9,275,553	7,872,387	9,806,128	12,962,928
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,550	1,245,316	680,803	1,417,366	3,000,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,543,278	△ 363,653	△ 316,734	△ 870,173	△ 688,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	△ 3,852
資金期末残高	1,769,584	2,651,247	3,015,316	3,562,509	5,870,598

② セグメント事業の経年比較・分析

区分経理によるセグメント情報については該当なし。

③ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請、取崩については該当なし。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成20年度の行政サービス実施コストは4,311百万円と、前年度比7,254百万円減(62.7%減)となっている。これは、審査手数料の通年化により、自己収入が前年度比7,030百万円増(277.6%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用	10,205,906	9,234,629	9,540,761	7,588,552	1,027,657
うち損益計算書上の費用	10,231,563	9,464,227	9,554,684	10,133,880	10,604,905
うち自己収入	△ 25,656	△ 229,598	△ 13,923	△ 2,545,328	△ 9,577,248
損益外減価償却累計額	1,131,870	1,067,369	1,258,264	1,302,345	1,482,507
損益外減損損失相当額	—	—	9,666	—	—
引当外退職給付増加見積額	208,846	△ 61,305	44,477	△ 231,607	△ 1,368,712
機会費用	3,064,660	2,904,854	2,851,720	2,905,497	3,169,554
(控除) 法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	14,611,283	13,145,547	13,704,888	11,564,787	4,311,006

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設

ア) 長崎事務所 (取得原価 21百万円)
二輪車審査上屋の新設

イ) 旭川事務所等14ヶ所17基 (取得原価 923百万円)
4輪同時測定式自動方式検査用機器 (マルチテスト) の新設・更新

う) 関東検査部他 33箇所 (取得原価 1,876百万円)
高度化設備

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
小牧事務所 審査上屋建替

(3) 予算・決算の概況

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	差額理由								
収入											
運営費交付金	8,947,226	8,947,226	8,934,380	8,934,380	8,921,745	8,921,745	7,753,051	7,753,051	1,544,469	1,544,469	
施設整備費補助金	2,596,020	1,920,148	2,138,855	2,147,125	1,928,766	2,312,440	1,886,700	1,768,620	4,058,458	3,917,014	次年度繰越有り
審査手数料収入	—	—	—	—	—	—	2,165,711	3,590,769	8,662,845	9,631,531	計画を上回る 審査件数有り
未収還付消費税等	0	11,930	0	0	0	2,637	0	0	0	0	
その他収入	1,066	13,727	1,066	229,598	1,066	11,287	7,001	12,575	7,001	14,266	
前年度からの繰越金の一部繰入れ	1,597,063	1,597,063	707,000	707,000	905,010	905,010	0	0	0	0	
計	13,141,375	12,490,093	11,781,301	12,018,104	11,756,587	12,153,118	11,812,463	13,125,016	14,272,773	15,107,279	
支出											
審査経費	2,326,779	2,482,270	1,674,915	1,566,180	1,585,639	1,764,189	2,188,840	1,969,848	2,474,575	2,507,278	
研修経費	40,205	57,921	36,237	56,179	34,428	61,423	32,739	59,571	32,419	54,279	
施設整備費	2,596,020	1,920,148	2,138,855	2,147,125	1,928,766	2,312,440	1,886,700	1,644,730	4,058,458	3,917,014	
一般管理費	1,324,954	1,245,570	1,296,043	1,132,006	1,239,250	1,150,574	1,157,811	1,165,475	1,169,903	1,191,204	
人件費	6,853,417	5,948,407	6,635,251	5,935,138	6,968,504	5,960,603	6,437,071	6,000,001	6,414,630	6,080,816	職員の減少
審査手数料収納経費	—	—	—	—	—	—	104,762	65,242	118,248	157,789	
受託経費	—	—	—	—	—	—	4,540	7,908	4,540	9,664	
計	13,141,375	11,654,315	11,781,301	10,836,628	11,756,587	11,249,228	11,812,463	10,912,775	14,272,773	13,918,042	

注) 当法人の運営費については、平成20年1月から審査手数料による直接納付が開始されたため、平成19年度から新たな予算として「審査手数料収入」及び「審査手数料収納経費」が計上されている。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に4を乗じた額）を4.5%程度抑制することを目標としている。また、業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）についても、中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に4を乗じた額）を1.5%程度抑制することを目標としている。

具体的には、一般管理費では、職員旅費や光熱水料、通信費、各種維持費等について、毎年、対前年度比3%効率化することとしている。また、業務経費についても、職員旅費、自動車維持費、警備業務役務費、消耗品費等について、毎年、対前年度比1%効率化することとしている。

(単位：千円、端数四捨五入)

区分	当中期目標期間		
	平成19年度	平成20年度	
	金額	金額	比率
一般管理費	929,277	882,208	94.9%
業務経費	609,774	582,535	95.5%

※「当中期目標期間」の「比率」欄は、対前年度の比率

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の平成20年度経常収益は10,789百万円で、その内訳は、運営費交付金収益21百万円(収益の0.2%)、審査手数料収益9,563百万円(88.6%)、資産見返債務戻入1,191百万円(11.0%)、受託収入10百万円(0.1%)等となっている。なお、当法人の運営費については、平成20年1月から審査証紙による手数料の直接納付が開始されており、平成20年度からは審査機器老朽更新等費に限り運営費交付金が交付されることとなっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

- ① 平成20年度においては、全国93箇所の検査部及び事務所で、7,791千件の保安基準適合性審査を実施した。このうち、ユーザー(受検代行者を含む。)の受検件数は32.3%に当たる2,518千件であった。

また、街頭検査については、131千件(目標達成率122%)を実施した。この結果、法人が実施した保安基準適合性審査件数は、合計7,922千件であった。

これらの検査業務費の財源は、平成20年1月から審査手数料による自己財源となった。検査業務に要した経費は、人件費も含めて8,423百万円となっている。

- ② 厳正かつ公正・中立な審査業務の実施の徹底については、業務がより適切に行われるよう内部監査の充実に努めた。また、審査業務における取扱いの細部について、審査事務規程の充実に明瞭化を図った。

- ③ 検査情報の電子化等による検査の高度化については、新規検査等において車両の画像を取得するとともに、自動車の諸元を高い精度で測定し、測定値を電子データとして取得する機能を合わせ持つ「3次元測定・画像取得装置」を全国に配備した。

また、不正受検の防止、検査情報の各種国土交通施策への有効活用及び使用者への審査結果の情報提供等のため、検査結果等を電子的に記録・保存する機能を有した装置等により構成される「自動車審査高度化施設」を関東検査部及び中部検査部管内を中心に導入した。

これら事業の財源について、機器購入等に要する経費280百万円を運営費交付金また、施設の改修に要する経費1,876百万円については施設整備費補助金で行った。

- ④ 受検者への明確な注意表示、職員の事故防止に対する意識向上、同種事故の発生防止等の対策のほか、施設の改善などを進め、検査場における受検者等の事故防止に努めた結果、事故件数は平成18年度比17%減少した。また、老朽化した機器の更新等を行うこと等により、検査機器の故障等によるコース閉鎖時間は平成18年度比17%減少した。

- ⑤ 自動車社会の秩序維持については、社会的要請に対応した効果的な街頭検査の実施に努めるとともに、カスタム・カー等のショウの展示車両やカー用品ショップの自動車部品・用品に対する啓発活動等を行い、不正改造車撲滅のための活動の充実に努めた。また、検査法人業務に関連する展示会において活動のPRを行うなど、利用者の審査業務に関する理解の向上に努めた。

- ⑥ 業務運営の効率化については、事務所等毎の要員の配置計画に従って要員の削減を実施した。また、一般管理費や業務経費の支出を抑制するなど、業務運営の効率化に努めた。

⑦ 中期計画に従い、適切かつ確実に審査業務を実施するため、次の通り審査施設及び設備を整備した。

ア) 小牧事務所等の建替工事を開始した。

イ) 受検者が安全かつ快適に受検できるよう、また、検査場環境の改善を図るため、4輪同時測定式自動方式検査用機器（マルチテスタ）17基、大小兼用自動方式検査用機器19基、二輪車用検査機器4基の更新を行い、更新を行った機器に検査コースにおける受検案内用の音声誘導装置の設置を行った。

ウ) 関東・中部検査部管内を中心とした33か所の検査場に自動車審査高度化施設を導入した。

施設整備等実績

(単位：千円、端数四捨五入)

審査場の建替等	審査上屋新設（長崎）	20,749
	審査上屋の建替（小牧事務所）	280,308
	審査上屋新設（設計業務）	52,350
		(繰越額)
		99,269
審査機器の更新等	マルチテスタ 17基（旭川事務所他）	923,463
	大小兼用自動方式検査用機器 19基	(注1)
	二輪車用検査機器 4基	1,587,116
	音声誘導装置の設置	
審査上屋の改修等	高度化設備 33箇所	2,535,542
	審査上屋床面改修（北海道検査部他 30箇所）	
	3次元測定装置用電源工事（北海道検査部他 46箇所）	
	3次元測定対策窓等改修（練馬他 17箇所）	
	審査上屋等老朽化対策（東北検査部他 9箇所）	
	庇延長改修事前設計（富山事務所他 4箇所）	

注1：運営費交付金による設備の整備

添付書類

平成20年度

監事の意見

自動車検査独立行政法人

監査報告書

平成21年6月23日

自動車検査独立行政法人

理事長 竹内 淨 殿

自動車検査独立行政法人

監事 本澤純一 
監事 吉原敏雄 

独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、自動車検査独立行政法人の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書をいう。）、事業報告書及び決算報告書並びに業務について監査を実施いたしました。

この監査の結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧いたしました。更に、理事長等から業務運営の基本方針等を確認し、各部門責任者からは業務処理の状況を聴取するとともに書面、証憑書類の査閲等によりこれを確かめたほか、本部及び主要な検査部・事務所において財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から監査結果の報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。更に、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人から、職務の執行が適切に行われることを確保するための体制を適切に整備している旨の通知を受けるとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、独立行政法人会計基準並びに一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 財務諸表、事業報告書及び決算報告書に重要な影響を与える不正及び誤謬並びに違法行為は認められません。
- (6) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

添付書類

平成20年度

会計監査人の意見

自動車検査独立行政法人

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

自動車検査独立行政法人

理事長 竹内 浄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

沼田 敏 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

久保 英治 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、自動車検査独立行政法人の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、自動車検査独立行政法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上